生計維持関係申出書（遺族認定用）

※　遺族共済年金の請求者が、組合員又は組合員であった者の死亡の当時、当該者と届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある場合、または遺族が事情により別居している場合に提出してください。

年金証書記号番号	86	-									

（□ 遺族共済年金請求中）

下記のとおり申し出ます。
全国市町村職員共済組合連合会　理事長　様

平成　　年　　月　　日

フリガナ			
申出者氏名			㊞
性別	男・女	生年月日	大正 昭和 平成　年　月　日

フリガナ		性別	生年月日	続柄
元組合員氏名		男・女	大正 昭和 平成　年　月　日	
フリガナ		性別	生年月日	続柄
遺族氏名		男・女	大正 昭和 平成　年　月　日	
フリガナ		性別	生年月日	続柄
遺族氏名		男・女	大正 昭和 平成　年　月　日	
フリガナ		性別	生年月日	続柄
遺族氏名		男・女	大正 昭和 平成　年　月　日	

同居の有無	1　同居（住民票上も同一世帯に属しているとき） 2　同居（住民票上は世帯を異にしているが、住所が住民票上同一であるとき） 3　別居または住所が住民票上異なっているとき
上記において２または３と回答した場合、住民票上別世帯または別住所となっている理由	【理由（詳細に）】 ※　上記の３に該当する場合は以下の設問に回答してください。 ○ 生活費等の経済的援助について　⇒　（毎月・＿＿ヶ月に＿＿回）　＿＿＿＿＿＿円（送金・手渡し） ○ 音信・訪問について　⇒　＿＿ヶ月に＿＿回

※　以下の書類を添付してください(年金請求書に添付している場合は不要です。)。

①上記「同居の有無」において１に該当する場合
- 戸籍謄本(元組合員及び遺族)及び世帯全員の住民票（元組合員及び遺族）
- 遺族の収入金額を証明する書類

②上記「同居の有無」において２に該当する場合
- 戸籍謄本（元組合員及び遺族）及び世帯全員の住民票(元組合員及び遺族)
- 遺族の収入金額を証明する書類

③上記「同居の有無」において３に該当する場合
- 戸籍謄本(元組合員及び遺族)及び世帯全員の住民票(元組合員及び遺族)
- 遺族の収入金額を証明する書類
- 送金による経済的援助を受けていた場合は、それを証明する預金通帳等の写し
- 次のいずれか１つ
  (1)元組合員または遺族の健康保険証等の写し(被扶養者として認定されていた場合)
  (2)元組合員または遺族の賃金台帳等の写し(給与の扶養手当の対象となっていた場合)
  (3)元組合員または遺族の源泉徴収票(所得税法上の控除対象配偶者となっていた場合)
  (4)遺族が元組合員と同一住所であったことが確認できる郵便物または公共料金の領収書等

※　上記③の(1)～(4)の書類を添付できない場合は、元組合員と遺族の生計維持関係について以下に第三者(地区民生委員等)の証明を受けてください。

上記の元組合員とその遺族は、元組合員の生前に生計を同じくしていたことを証明します。

平成　　年　　月　　日

証明者氏名　　㊞

共済組合受付印